

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況・効果検証

No.	事業名	事業区分	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		事業費	うち地方創生臨時交付金	実施状況	事業の効果	効果検証			担当課	
					事業の始期	事業の終期					指標設定の有無	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実績	部名	課名
1	奈良市住民税非課税世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	低所得特	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 41,015世帯×70千円=2,871,050千円 事務費 87,245千円 事務費の内容 〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯	令和 6 年 1 月	令和 6 年 7 月	2,958,295	2,958,295	42,576世帯に給付済	物価高騰の影響を受けた低所得世帯(令和5年度均等割が非課税の世帯及びDV避難先でR5年度分の住民税非課税世帯) 42,576世帯に1世帯につき70,000円を支給した。	有	物価高騰の影響を受けた低所得世帯(令和5年度均等割が非課税の世帯及びDV避難先でR5年度分の住民税非課税世帯) 40,500世帯を支援する。	42,576世帯を支援した。	福祉部	福祉政策課
2	奈良市住民税均等割のみ課税世帯支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	一体給付	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 6,121世帯×100千円 =612,100千円 事務費 20,056千円 事務費の内容 〔業務委託料及び人件費〕 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (6,121世帯)	令和 6 年 3 月	令和 6 年 7 月	632,156	632,156	6,121世帯に給付済	物価高騰の影響を受けた低所得世帯(令和5年度均等割のみ課税の世帯及びDV避難先でR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯) 6,121世帯に1世帯につき100,000円を支給した。	有	物価高騰の影響を受けた低所得世帯(令和5年度均等割のみ課税の世帯及びDV避難先でR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯) 7,000世帯を支援する。	6,121世帯を支援した。	福祉部	福祉政策課
3	奈良市低所得者世帯こども加算臨時給付金【物価高騰対策給付金】	一体給付	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で子どもがいる低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②子どもがいる低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯3,333世帯の子どもの人数5,651人×50千円 =282,550千円 ④R5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数 5,651人	令和 6 年 3 月	令和 6 年 6 月	282,550	282,550	3,333世帯に給付済	物価高騰の影響を受けた低所得世帯(令和5年度均等割が非課税の世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)のうち18歳以下の子どもがいる世帯3,333世帯に18歳以下の子ども1人につき50,000円を支給した。	有	物価高騰の影響を受けた低所得世帯(令和5年度均等割が非課税の世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)のうち18歳以下の子どもがいる世帯3,500世帯に18歳以下の子ども1人につき50,000円を支給した。	3,333世帯を支援した。	福祉部	福祉政策課